



令和5年度 第5回地域協議会が開催されました【令和5年12月19日(火)19:00~】

■「大塚地域まちづくりビジョン」の検証作業について ⇒ 結果を意見書としてまとめる

一昨年の10月から、1年余かけて、フリートーク形式で「大塚地域まちづくりビジョン」の検証及び持続可能なまちづくりに向けた事業・取組の整理」を行ってきました。フリートークで出された委員・オブザーバーの意見については、これまでの「地域協議会だより」で紹介してきましたが、今回、検証結果を、意見書としてまとめましたので、以下、意見書の概要を紹介します。

なお、この意見書は、まちづくり推進委員会、自治会連合会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、福祉協力員、大塚中PTA、大塚公民館、大塚地域自主防災連合会にお渡しし、関連団体同士で、「大塚地域まちづくりビジョン」の達成及び「持続可能なまちづくり」に向けた事業・取組の統合あるいは共催化」について、前向きに検討いただくきっかけになればと思っています。



「大塚地域まちづくりビジョン」及び「持続可能なまちづくりに向けた事業・取組の整理」についての意見書

平成25年12月に、大塚地域協議会と大塚地域まちづくり推進委員会が共同で、5年後の大塚地域の姿を描いた「大塚地域まちづくりビジョン」を作成しました。

現在の大塚地域のまちづくりは、このビジョンに基づき展開されています。

しかし、ビジョン作成後、10年経過しているものの、ビジョンの達成状況の確認がされていませんので、令和4年度から地域協議会で大塚地域で実施されている事業や取組をビジョンと照合し、ビジョンの重点項目のうち、実施されていない項目はないかなど、ビジョンの達成状況の検証作業を始めたところです。

また、各団体の会員減少、高齢化、担い手不足、特定の人への負担集中などの地域の課題・現状を踏まえ、大塚地域のまちづくりを持続可能なものとするために、大塚地域で実施されている事業・取組のうち、分野ごとに類似しているものの統合あるいは共催化はできないかなどについても協議しました。

結果、下記のとおり意見がありましたので、参考にしていただき、「大塚地域まちづくりビジョン」の達成及び「持続可能なまちづくりに向けた事業・取組の統合あるいは共催化」について、関連団体との意見交換を実施していただきますようよろしくお願いいたします。

記

1. 「大塚地域まちづくりビジョン」の重点項目のうち、実施されていない項目

以下の3項目が「実施されていないビジョンの重点項目」として挙げられましたので、ビジョン達成のため、3項目の実施に向けて検討いただきたい。

- ①大塚を知る講座を開催する②神楽や獅子舞など伝統文化を継承する③防災士を育成する

※協議会だより第65号で詳細掲載

2. 大塚地域で実施されている事業・取組のうち、「分野ごとに類似しているものの統合あるいは共催化」についてのフリートークで出された意見

①サロン関連分野、②見守り・生活支援の福祉関連分野、③広報関連分野、④防災関連分野において、大塚地域の各団体がそれぞれで取り組んでいる事業等を紹介し、「会員の負担軽減のため、ひいては、持続可能なまちづくりとするために何とか統合あるいは共催化はできないか」について、委員・オブザーバーから出された意見を紹介しています。この意見を参考にしていただき、関連する団体同士で、前向きに意見交換していただき、一つでも多くの事業・取組の統合もしくは共催化が実現すれば良いなと思っています。



令和5年度 第6回地域協議会が開催されました【令和6年2月8日(火)19:00~】

■「新たな地域まちづくりのあり方」について

地域コミュニティ課から、「新たな地域まちづくりのあり方」について、市の方針（案）の説明がありましたので、概要を紹介します。

【市の方針（案）】

平成18年1月に地域自治区制度を導入して以来、地域のまちづくりは進展してきましたが、一方では、①地域まちづくりの人材不足（高齢化・固定化）②地域団体の組織力の低下③住民組織の二重化・重層化④地域協議会委員の住所要件による支障（地域に必要な人材を取り込めない）などの地域の課題も深刻化しています。

そこで、地域まちづくりを持続可能なものとするため、「地域まちづくりのあり方検討会」を設置し、検討会の最終報告書を受けて、市の方針（案）を決めています。

＜主な内容＞

◆地域自治区制度の終了

令和6年3月議会で、関係条例が可決されれば、地域自治区制度が終了し、地域協議会は令和6年度をもって廃止となるため、新たな地域まちづくりの仕組みを構築しなければなりません。

◆地域まちづくり推進委員会が中心となった、多様な主体による地域運営

地域協議会は令和6年度をもって廃止となりそうですが、まちづくり推進委員会が必要と判断すれば、まちづくり推進委員会の組織の中に、協議組織を設置することができます。

また、人材発掘・育成を促進するため、まちづくり推進委員会が地域活動を募集する「事業提案制度」の検討を行うなど、地域が主体となったまちづくりの推進を図ります。

◆地域コミュニティ活動交付金等の財政支援の見直し

地域コミュニティ活動交付金とまちづくり推進委員会事務局運営補助金の一本化を検討します。

また、地域コミュニティ活動交付金の用途の緩和や交付申請等における事務手続きの簡略化を図ります。



令和6年度は、まちづくり推進委員会が中心となり、地域協議会と連携し、新たな地域まちづくりの仕組みを構築する重要な一年となります。

■令和6年度地域コミュニティ活動交付金事業申請及び意見書について

まちづくり推進委員会から、以下の9事業が提案され、事業実施に際しての意見を付して、全事業承認されました。



事業名	事業への意見
1 見守り活動事業 (16年目:事業費100,000円)	引き続き、学校や警察、青色防犯パトロール等の関係団体との連携を密にして、更なる地域の安全確保を図っていただきたい。
2 「やさしいまち大塚」プロジェクト事業 (4年目:事業費20,000円)	ステッカーを表示していただく事業所、個人宅が少しでも増えるように、引き続き、事業に対する住民への理解を深め、ステッカーの周知徹底を図っていただきたい。
3 生活支援共催事業 (8年目:事業費30,000円)	大塚地域は、生活支援分野の取組が十分ではないので、まちづくり推進委員会も一員である「チーム大塚」で協議を重ね、是非、地域ぐるみで支え合う事業を展開してほしい。
4 水流川クリーンアップ事業 (14年目:事業費290,000円)	引き続き、住民の川への思いや環境に対する意識の向上を図っていただきたい。また、「江南小学校の環境学習サポート」は、先生も熱心に取り組んでおられ、学校と地域が連携した素晴らしい内容になっているので、モデル事業として大塚地域外にも積極的に広報し、多くの人たちを知っていただきたい。
5 ダンボールコンポスト事業 (13年目:事業費136,000円)	ダンボールコンポストは地域にかなり普及し、生ごみの減量化が図られているので、引き続き、環境についての意識が向上するよう推進していただきたい。
6 ペットマナー向上事業 (10年目:事業費46,000円)	引き続き、ペット飼育者のマナーの向上と地域住民同士の絆づくりを図っていただきたい。
7 大塚音頭普及促進事業 (12年目:事業費63,000円)	地域行事や学校行事へ大塚音頭を組み入れていただくよう積極的に広報して、指導の機会を増やし、大塚音頭の普及を図ってほしい。また、スポーツレクリエーション部会と大塚音頭保存会の密なる連携を図りながら、事業を展開してほしい。
8 江南小学校地区体育祭共催事業 (14年目:事業費666,000円)	校区内住民の三世代交流と親睦を深め、地域の連携と活性化を図り、子ども達の「ふるさとづくり」となるようお願いしたい。
9 まちづくり充実事業 (11年目:事業費700,000円)	フェイスブックによる部会活動やイベント等の情報発信、広報が開始されているので、まちづくりの更なる充実・飛躍を期待したい。ただ、著作権やプライバシーの侵害等のトラブルが発生しないように、十分留意していただきたい。

発行:宮崎市地域振興部 地域コミュニティ課 大塚地域事務所
TEL:54-2222 住所:宮崎市大塚町鎌ヶ迫2296-3(大塚中学校となり)
FAX:64-0270 メールアドレス:07otuka-c@city.miyazaki.miyazaki.jp

